



2022年7月11日

各位

会社名 株式会社エー・ピーホールディングス
代表者名 代表取締役社長執行役員CEO 米山 久
(コード番号：3175 東証スタンダード)
問合せ先 上席執行役員 管理本部長 佐藤 信之
(TEL. 03-6435-8440)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行（以下「本新株式発行」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 発行の概要

| | |
|----------------------------------|--|
| (1) 払 込 期 日 | 2022年8月10日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 60,000株 |
| (3) 発行 価 額 | 1株につき445円 |
| (4) 発行 総 額 | 26,700,000円 |
| (5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数 | 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 2名 23,000株 当社の取締役を兼務しない執行役員 5名 37,000株 |
| (6) そ の 他 | 本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |

2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年5月26日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」といいます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2022年6月28日開催の第21期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額50,000千円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間の間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、そ

れに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることといたします。

今回は、指名報酬諮問委員会の諮問を経たうえで、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭債権合計26,700,000円(以下「本金銭債権」といいます。)、普通株式60,000株を付与することといたしました。

本新株式発行においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等7名が当社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式(以下「本割当株式」といいます。)について発行を受けることとなります。本新株式発行において、当社と対象取締役等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)の概要は、下記3.のとおりです。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2022年8月10日(以下、「本払込期日」という。)-2025年8月9日

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあり、かつ、当社が設定した業績条件として、当社が提出した2023年3月期事業年度に係る有価証券報告書又は通期の決算短信(以下これらをあわせて「有価証券報告書等」という。)に記載された業績数値(有価証券報告書等の様式改訂により当該指標が表示されない場合には、当該指標に関し合理的に計算して得た業績数値とし、以下「業績数値」という。)において、取締役会にて定めた条件が達成されたことを条件として、付与した本割当株式の一部または全部について、本譲渡制限期間が満了した時点で本譲渡制限を解除する。

(3) 譲渡制限期間中に、対象取締役等が任期満了その他の正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

① 譲渡制限の解除時期

対象取締役等が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれの地位をも任期満了その他の正当な事由(死亡による退任又は退職を含む。)により退任又は退職した場合には、既に提出された2023年3月期に係る有価証券報告書等に記載された業績数値において、既に業績条件が達成されたことを条件として、対象取締役等の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

② 譲渡制限の解除対象となる株式数

①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数に、本払込期日を含む月(ただし、対象取締役等が取締役を兼務しない執行役員の場合には、本払込期日の属する事業年度の開始日と読み替える。)から対象取締役等の退任又は退職の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数である36で除した数(その数が1を超える場合は、1とする。)を乗じた数の株数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。)とする。

(4) 当社による無償取得

当社は本譲渡制限期間が満了した時点の直後において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。

当社は、前記(3)に規定する場合のうち、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務し

ない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれの地位をも退任または退職した場合、その退任または退職の理由が死亡によるものであるときには、既に提出された有価証券報告書等に記載された業績数値において既に業績条件が達成されていなかった場合にはその退任または退職の時点をもって、本株式の全部について、当然にこれを無償で取得する。また、当社は、前記(3)に規定する場合のうち、その退任または退職の理由が死亡以外の正当な事由によるものであるときには、既に提出された有価証券報告書等に記載された業績数値において、業績条件が達成されなかった場合には、当該退任もしくは退職の日をもって、本割当株式の全部について、当然にこれを無償で取得する。当社は、対象取締役等が任期満了、契約期間満了、定年退職、死亡その他の正当な事由によることなく、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位を退任または退職した場合、その時点をもって本割当株式全部について、当然にこれを無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、2023年3月期末の経過後から当該承認の日までに提出された有価証券報告書等に記載された業績数値において、業績条件が同時に達成されたことを条件として、当該時点において保有する本割当株式の数に、本払込期日（ただし、対象取締役等が取締役を兼務しない執行役員の場合には、本払込期日の属する事業年度の開始日と読み替える。）を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数である36で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役等が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村証券株式会社との間において契約を締結している。また、対象取締役等は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本新株式発行は、本制度に基づく当社の第20期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭債権を出資財産として行われるものです。発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2022年7月8日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値である445円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上